



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL https://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 (TEL) 042 (774) 3333
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月16日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,811	10.9	2,195	26.7	2,070	△10.5	1,573	1.4
2021年12月期第2四半期	18,770	7.4	1,732	△3.0	2,314	8.2	1,552	8.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,640百万円(△2.5%) 2021年12月期第2四半期 1,682百万円(19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	77.97	—
2021年12月期第2四半期	75.75	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	22,536	14,691	64.9
2021年12月期	22,545	14,635	64.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 14,622百万円 2021年12月期 14,601百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
2022年12月期	—	38.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	8.2	4,550	17.4	4,590	0.3	3,120	0.8	152.02

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) (株)DONKEY、除外 1社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	21,746,675株	2021年12月期	24,746,675株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,624,451株	2021年12月期	4,223,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	20,186,546株	2021年12月期2Q	20,489,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想の前提となる条件等については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	5.8	4,170	0.7	2,880	0.4	140.33

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の個別業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の著しい変動)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. (参考)	
(1) 2022年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続いております。さらに、ウクライナ情勢、エネルギー価格や原材料価格の高騰、米欧等のインフレ抑制を目的とした利上げ等の金融政策の動向による下振れリスクについても、引き続き注意する必要があります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、地政学的リスクを背景としたサプライチェーンの見直し及びDXの進展に伴うネットワーク等の需要拡大による半導体関連などの開発投資の拡大、環境対応を含む次世代車の開発が激化する自動車業界などを中心に、研究開発投資を維持しております。

このような環境下、当社は経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、引き続き稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は208億11百万円(前年同四半期は187億70百万円)、営業利益は21億95百万円(前年同四半期は17億32百万円)となりました。経常利益は、休業に伴う雇用調整助成金収入が大幅に減少したことから、20億70百万円(前年同四半期は23億14百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億73百万円(前年同四半期は15億52百万円)となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等を行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保のためオンライン採用、リファラル採用などの施策に注力いたしました。また、稼働率や契約単価の改善を柱とした営業施策により、引き続き稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は192億98百万円(前年同四半期は183億11百万円)、営業利益は20億17百万円(前年同四半期は16億75百万円)となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、需要が拡大している半導体業界を中心に、新規案件の受注獲得と人材サービス事業の拡大に向けた施策に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15億13百万円(前年同四半期は4億59百万円)、営業利益は1億76百万円(前年同四半期は55百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は225億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は78億45百万円となり前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は146億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は64.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、当社グループに対する足元の派遣要請が引き続き堅調のため、2022年2月9日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。現時点では業績予想の修正が必要な状況ではありませんが、今後、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,984,642	9,037,868
受取手形及び売掛金	5,465,492	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,333,934
商品及び製品	—	1,633
仕掛品	303,014	198,540
原材料及び貯蔵品	46,659	58,529
その他	531,672	606,414
流動資産合計	16,331,481	16,236,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,294,499	3,297,539
減価償却累計額	△1,635,998	△1,687,628
建物及び構築物 (純額)	1,658,501	1,609,911
土地	1,529,365	1,527,337
その他	528,454	556,071
減価償却累計額	△443,654	△460,955
その他 (純額)	84,800	95,116
有形固定資産合計	3,272,666	3,232,365
無形固定資産		
のれん	327,133	414,199
その他	145,514	134,766
無形固定資産合計	472,647	548,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,226	1,023,898
関係会社株式	77,575	32,218
繰延税金資産	617,141	856,341
その他	679,304	651,385
減価償却累計額	△44,983	△45,270
その他 (純額)	634,320	606,115
投資その他の資産合計	2,468,264	2,518,574
固定資産合計	6,213,578	6,299,905
資産合計	22,545,059	22,536,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,198	399,077
短期借入金	773,730	267,893
未払金	1,712,506	1,433,662
未払法人税等	657,257	1,051,057
賞与引当金	1,421,931	1,888,761
役員賞与引当金	32,260	14,232
その他	2,534,473	2,351,713
流動負債合計	7,442,358	7,406,398
固定負債		
長期借入金	120,167	91,640
退職給付に係る負債	192,332	183,331
その他	155,035	163,661
固定負債合計	467,535	438,632
負債合計	7,909,893	7,845,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,124,180	2,784,651
利益剰余金	13,489,035	10,876,400
自己株式	△4,931,131	△2,020,677
株主資本合計	14,029,247	13,987,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,412	365,723
為替換算調整勘定	133,287	269,644
その他の包括利益累計額合計	572,700	635,368
非支配株主持分	33,218	68,887
純資産合計	14,635,166	14,691,794
負債純資産合計	22,545,059	22,536,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,770,152	20,811,430
売上原価	14,555,419	15,868,851
売上総利益	4,214,733	4,942,579
販売費及び一般管理費	2,482,416	2,747,528
営業利益	1,732,317	2,195,050
営業外収益		
受取利息	2,692	3,374
受取配当金	15,559	14,601
助成金収入	536,293	62,391
その他	50,662	42,468
営業外収益合計	605,208	122,836
営業外費用		
支払利息	2,565	1,690
寄附金	—	200,000
為替差損	6,340	21,950
その他	13,977	23,564
営業外費用合計	22,883	247,205
経常利益	2,314,641	2,070,681
特別利益		
固定資産売却益	16	101
寄附金収入	—	300,000
特別利益合計	16	300,101
特別損失		
固定資産除却損	210	0
減損損失	—	2,782
特別損失合計	210	2,782
税金等調整前四半期純利益	2,314,447	2,367,999
法人税、住民税及び事業税	923,186	1,000,893
法人税等調整額	△161,714	△206,941
法人税等合計	761,471	793,952
四半期純利益	1,552,976	1,574,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	906	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552,069	1,573,857

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,552,976	1,574,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,190	△73,688
為替換算調整勘定	66,954	139,870
その他の包括利益合計	129,145	66,181
四半期包括利益	1,682,121	1,640,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679,597	1,636,525
非支配株主に係る四半期包括利益	2,524	3,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の著しい変動)

2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年2月28日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が339,529千円、利益剰余金が3,395,470千円、自己株式が3,735,000千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,784,651千円、利益剰余金は10,876,400千円、自己株式は2,020,677千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において持分法非適用会社であった㈱DONKEYの株式を追加取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。㈱DONKEYは、当社の特定子会社に該当しております。

なお、みなし取得日を2022年3月31日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来はサービス提供に関連して顧客から受け取る技術社員に係る旅費交通費等の一部の経費について、顧客から受け取る対価から技術社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、サービス提供の対価の一部であり、当社及び連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

また、収益の認識時期につきましては、従来は、顧客に対する全ての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない契約につきましては、原価回収基準により収益を認識しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価は420,714千円それぞれ増加しております。なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,311,117	459,034	18,770,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	233,130	233,130
計	18,311,117	692,165	19,003,283
セグメント利益	1,675,034	55,983	1,731,018

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,731,018
セグメント間取引消去	1,298
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732,317

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,298,188	1,513,242	20,811,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,643	3,643
計	19,298,188	1,516,885	20,815,073
セグメント利益	2,017,374	176,401	2,193,775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,193,775
セグメント間取引消去	1,274
四半期連結損益計算書の営業利益	2,195,050

3. (参考)

(1) 2022年12月期第2四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科目	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	15,107,158	16,261,583
II 売上原価	11,519,994	12,101,732
売上総利益	3,587,163	4,159,851
III 販売費及び一般管理費	1,982,992	2,134,820
営業利益	1,604,170	2,025,030
IV 営業外収益	663,112	349,564
V 営業外費用	18,585	236,055
経常利益	2,248,697	2,138,539
VI 特別利益	16	300,101
VII 特別損失	210	2,782
税引前四半期純利益	2,248,503	2,435,858
法人税、住民税及び事業税	842,454	899,465
法人税等調整額	△168,393	△187,721
四半期純利益	1,574,443	1,724,114

(注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。